

京都府知事 西脇隆俊 殿

介護現場における衛生用品の確保等に関する要望書

新型コロナウイルス感染拡大阻止に日夜ご尽力されていますことに、心より感謝申し上げます。

ＵＡゼンセン日本介護クラフトユニオン（以下「ＮＣＣＵ」という）は、約４,０００事業所、約８４,０００人の介護従事者で組織する日本初の職能別労働組合です。

今般の正に国難というべき新型コロナウイルス感染拡大を克服するため、そして何よりも要介護高齢者と組合員の健康を守るため、標記に関し下記の通り要望致します。

記

１．府内介護現場における衛生用品（マスク、消毒液、手袋等）の供給状況を早急に調査し、介護現場の危機的状況の把握に努められたい

○厚生労働省は２月２１日、「各種衛生用品の不足状況を把握すること」「マスクと消毒液用アルコールについては、国内需要が逼迫していることから、入念的に把握すること」と各都道府県、市町村に通達しています。ＮＣＣＵが実施した緊急アンケート（別紙参照）によると、６５．４％の事業者が都道府県、市町村からの「調査がない」と回答しています。

○例年この時期は、新型コロナウイルス感染に限らず、インフルエンザや感染性胃腸炎が多発しており、免疫や抵抗力が低下している要介護高齢者と接する介護現場での衛生用品の確保は、命に関わる喫緊の課題といっても過言ではありません。

２．国、市町村と連携し、介護現場に衛生用品が優先的に供給できる体制を早急に構築すると同時に、当面の危機を乗りきるための緊急措置を検討されたい

○ＮＣＣＵの緊急アンケートによると、「マスクの在庫は何日分確保できていますか？」の問いに対し、特に訪問介護の現場で「すでにない」の回答が２８．１％（全体１８．９％）とマスクの需要が逼迫しています。（３月６日現在）

○NCCUの要請に対し大阪府は3月3日、備蓄している30万枚のマスクを介護事業者等に放出することを決定致しました。優先的供給体制が整うまでの間、当面の危機を乗り切るために、京都府、その他の市町村で備蓄しているマスクを介護事業者向けに放出することを検討されたい。

3. 国、医師会、薬剤師会等と連携し発熱した要介護高齢者に対する迅速な診療・検査体制を早急に構築されたい

○厚生労働省は2月24日、デイサービス、ショートステイ等での感染拡大を防止するため「(利用者に)発熱がある場合は利用を断る取扱いとし、利用を断った利用者については必要に応じ訪問介護等の提供を検討する」と通達しています。

○同時に「高齢者は37.5度以上の発熱が2日間以上続いた場合には『帰国者・接触者相談センター』に電話連絡し、指示を受ける」と通達しています。

○NCCUのアンケートでは、訪問介護現場における慢性的な人手不足の中「急なシフト追加は対応できない」、休校の影響により「休まざるを得ないスタッフが増え、通常のサービスさえ提供できない」等の声が多く寄せられています。

○何らかの疾患により発熱した要介護者への対応を訪問介護事業所に移行しても、医師や薬剤師等の医療関係の専門職ではない訪問介護員は、法律上、利用者に対して、一般市販薬の服薬支援などの一時的な対症療法すら行うことはできません。同アンケートでも、2日間の経過観察中に医療的処置がなされず、容態が急変することを不安視する声が多く寄せられています。

以上

2020年3月12日

UAゼンセン京都府支部
支部長 師玉憲治郎



UAゼンセン日本介護クラフトユニオン
近畿総支部 総支部長 竹中哲郎

